

事業の概況

事業方針

2017年度は、第5期中期経営計画(2015年度～2017年度)の最終年度であり、中期経営計画の営業コンセプト「きっと、もっと、ずっと、お役に立てるろうきんへ」の総仕上げとして、重点施策に掲げた「原点に立ち返ったろうきん運動の推進」、「収益体質の改善」、「法令等遵守態勢・内部管理態勢の強化」に取り組みました。

経済・金融環境

2017年度の国内経済は、マクロ的な視点では、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調となりました。一方で、国内外の政治・経済の課題が不安定要因となり、経済の不確実性は高まっている状況です。金融環境に目を向けると、日銀の「マイナス金利政策」をはじめとする金融緩和により、預貸利ざやの縮小や運用利回りの低下といった金融機関にとっては極めて厳しい環境が依然として続いており、いまだ明確な出口戦略も見えてこない状況です。また、九州では「平成28年熊本大地震」からの復興のさなかにありながら、7月に「平成29年7月九州北部豪雨」、9月に「平成29年台風第18号」が発生し、地域経済に深刻な影響をもたらしました。地域経済の発展に向けては、包摂的な復興支援策が必要不可欠となっています。

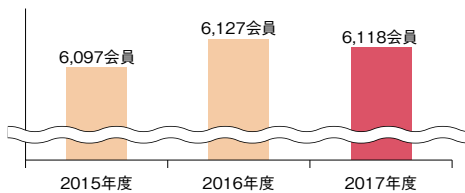
業績

※預かり資産・個人融資につきましては、営業推進管理上の業績数値となります。

■ 会員および出資金

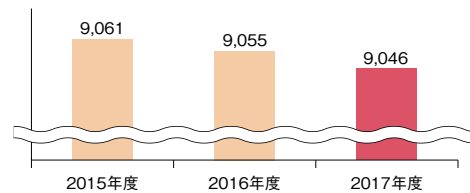
- 団体会員は、9会員減少し、6,118会員となりました。
- 個人会員は、1,159会員減少し、12,519会員となりました。
- 出資金は、9百万円減少し、90億46百万円となりました。

〈団体会員数〉



〈出資金〉

(単位:百万円)

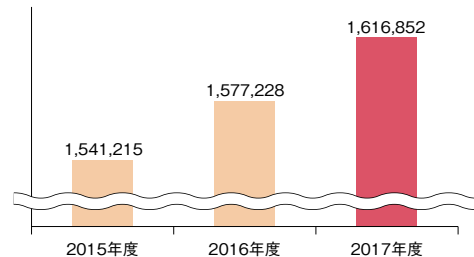


■ 預かり資産

- 個人預金は、残高増加目標250億10百万円に対して396億38百万円の増加実績となり、全県本部において目標を上回ることができました。その結果、2018年3月末の残高は1兆6,168億52百万円となりました。
- 国債は、販売目標20億2百万円に対して21億91百万円の実績となり、目標を達成することができました。投資信託は、販売目標7億2百万円に対して6億12百万円の実績となりました。

〈個人預金残高〉

(単位:百万円)



■ 融資

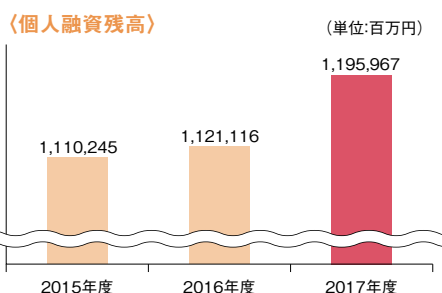
○個人融資は、融資商品の収益比率をもとに算出した「収益ポイント」の達成を金庫の最終目標として取り組みました。その結果、目標5,507万ポイントに対して実績11,173万ポイントと目標を大きく上回るとともに、全県本部において目標を達成することができました。

なお、収益ポイントについては、2016年度に引き続き、残高純増千円ごとに有担保ローンは「1」、無担保ローン(カードローンを除く)は「3」、カードローンは「6」のポイントを割り当てました。

○個人融資残高は、対期首748億51百万円増加し、2018年3月末の残高は1兆1,959億67百万円となりました。

○有担保ローンは、会員や住宅関連会社等への働きかけを強化したことなどにより、対期首639億69百万円と大幅に増加し、2018年3月末の残高は9,873億98百万円となりました。

○カードローンを含む無担保ローンは、高金利ローンからの借り換えを中心とした「可処分所得の向上」に向けた取り組みの積極展開などにより、対期首108億82百万円増加し、2018年3月末の残高は2,085億68百万円となりました。



■ 収支状況

経常収益は、251億67百万円の計画に対し5億12百万円上回る256億80百万円となりました。計画を上回った主な要因は、その他業務収益が2億9百万円下回ったものの、資金運用収益が2億99百万円、役員取引等収益が21百万円、臨時収益が4億円上回ったことによるものです。

経常費用は、239億50百万円の計画に対し2億3百万円下回る237億47百万円となりました。計画を下回った主な要因は、役員取引等費用が1億82百万円、その他業務費用が23百万円、臨時費用が84百万円上回ったものの、資金調達費用が19百万円、経費が4億74百万円下回ったことによるものです。

これにより、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、計画を7億15百万円上回る19億32百万円となりました。特別損益を加減した税引前当期純利益は、計画を4億91百万円上回る16億98百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、計画を2億63百万円上回る11億44百万円(前年度実績:10億5百万円)となりました。

